

日本カリキュラム学会員各位

学会費値上げへの協力をお願いと学会の今後について

日本カリキュラム学会代表理事 水原克敏

学会員の皆様におかれましては、過日開催されました第22回日本カリキュラム学会大会（北海道大会）では、有意義な発表と交流がなされ感謝申し上げます。

前号の会報においても皆様にお知らせしたところではございますが、北海道大会に併せて開催されました大会総会におきまして、平成24年度からの学会費の値上げを決定いたしました。これにより、来年度からは、一般会員6000円→8000円、学生会員3000円→5000円、団体会員10000円（変更なし）と、個人会員の皆様に一律プラス2000円の学会費値上げにご協力を賜ることとなりました。

これにつきまして、この度改めまして、今後の学会運営の方向性と併せて値上げに至りました経緯についてご報告し、会員の皆様のご理解とご協力をお願いしたいと存じます。

1. 学会の今後の取り組み

今後の学会の取り組みとして、目下、次の3点に重点を置いて学会運営を行っていく所存です。

- ① 事務局機能の近代化
- ② カリキュラム研究の実践事例集の編纂
- ③ 『カリキュラム事典』の改訂

私が代表理事をお引き受けして以来、学会活性化の土台作りのためには事務局機能を近代化させる必要があると痛感しております。当学会は、今や750名の会員を抱える学会へと成長を遂げてまいりましたが、事務局機能は、旧態依然の形式を踏襲しているのが実態です。会員の皆様へよりよいサービスを提供するためには、事務局機能をより合理的で透明なシステムにすることが急務となっております。そこで、現在、事務局機能の一部を外部委託する計画を進めております。近年、企業においても学会事務運営のノウハウの蓄積が進み、多くの学会で会員管理等のシステム化が進められております。そうした知見を本学会にも活かし、より建設的な学会運営を目指していきたいと考えております。さらに、このことが実現しますと、事務局の受け入れ体制の可否に左右されず、優れた会員が代表理事に就くことができるようになることも、実質的には大きなメリットを持っております。

実践事例集の発行につきましては、本学会の社会的意義を見出していく作業になると確信しております。本学会は、多くの現場の教員の方にも学会員として活躍していただいていることが特長です。各学校で創出したカリキュラムの事例集を編纂することで、学校現場の実践と研究に貢献することができ、日本カリキュラム学会の存在理由をより明確に打ち出すことができると考えております。

カリキュラム事典の改訂については、当学会において『現代カリキュラム事典』を刊行したのが2001年であり、既に10年の月日を経しております。この間、教育界においては教育基本法の改正という重大な変化がありました。加えて、学習指導要領の改訂・実施も行われ、新たなカリキュラム理論の動向が日々生まれてきております。そのため、最近10年間の研究成果を取り入れた新しいカリキュラム事典を編纂する時期に差し掛かっていると考えております。

2. これまでの財政課題

これらの取り組みを進めるにあたり、現状の財政状況を見直す必要が出てまいりました。

当学会は、諸学会と比較しても、低額の学会費で運営しております。しかし、学会費の納入率は年々微減を続け、昨年度に至っては、大震災の影響もあって会費納入率69%という近年最低の数値となりました。会費納入率の低下は、学会事務局運営の課題と密接に関係しております。目下、事務の一部外部委託を含めた新たな方策

を進めつつありますが、外部委託におけるインシヤルコストを鑑みると、現在の予算の枠内で委託作業を進めることが難しい状況にあります。そのため、学会事務の外部委託に伴う移行費用を捻出する必要がありますがありました。

加えて、本学会の予算の組み方も見直す必要があると考えております。例えば、現在、理事会開催費として計上している予算は 65 万円です。しかし、実際は、理事会は 30 名で構成され、交通費を必要とする会議が年に 2 回開かれますので、現在の理事が全員出席するとおよそ 125 万の経費がかかる計算となります。また、本来であれば、理事会とは別に常任理事会を開催し、学会執行部の方針を策定するなど実質的に学会活動を促進していくべきところです。にもかかわらず、理事会に関わる予算が 65 万の予算規模であることは、全理事の出席や常任理事会開催を前提としない予算配分になってしまっています。

また、本学会は、紀要編集委員会、広報委員会、国際交流委員会、研究委員会、そして学会奨励賞審査委員会を擁しておりますが、各委員会へのこれまでの予算は 5 万円でした。しかし、近年、各委員会の企画も活発に行われるようになり、研究委員会は春季に行われる「研究集会」を実施、広報委員会はより現場の教員向けの研究会を企画するなどしております。そのため、今年は各委員会の予算を 10 万円に増額しましたが、この予算でも委員の会合を開くだけで切迫してしまうのが現状です。委員会活動を不活発にすることで成立する予算は、健全な学会運営を行う上で、見直すべきものと考えます。

大会開催校への経済的負担も課題となっております。例年、大会経費として 80 万の予算を配分してまいりましたが、大会運営費約 300 万円の中に占める割合は低く、結果的には、大会参加費と当該大学関係者にご負担をかけています。特に、最近では施設の使用料をとる大学が増えてきましたので、その負担はますます増大しております。これでは大会を受け取る大学も減ってしまいますし、大会参加費の増額で参加者へ負担を及ぼす可能性も出てきます。これでは学会員の活動の中核である大会での活動を充実させることが困難になってしまいます。

3. 経費削減・会員へのサービス還元の取り組み

こうした課題を抱える中、私が代表理事を務めました 3 年間で、次のような経費削減に関わる取り組みをしてまいりました。一つは、「大会要旨集」を大会に参加しなかった会員に郵送することを取りやめ、発行部数を半減させたことです。また、慣行として行ってきた大量の図書の寄贈も取りやめました。これらを進めることができた背景には、学会刊行物のリポジトリ化が進められたことで、サービスの低下を引き起こさずに済む目途がたったことが挙げられます。紀要や「大会要旨集」の電子化作業は、学会の発展はもとより、学会の財政改革としても重要な取り組みであったと考えております。

また、会員資格の事務処理上の区分を整理し見直したことも、大きな改革でした。会費納入率の減少が蓄積した結果、会費未納者への学会の過重なサービスが負担を来していることに鑑み、4 年間会費未納者に対する強制退会措置の前に、2 年間の会費未納者に対し郵送物の発送を停止する一時停止の措置を設けました。これにより、不合理な支出を抑えることができるようになりました。

その他、理事の方々への交通費の緊縮協力の呼びかけや、事務局日常業務での細かな経費削減を行って参ったところです。

とはいえ、経費削減で調整可能な範囲は限られており、納入率の向上と透明化を図ること（事務局近代化を含む）や、より充実した学会活動を拡大させるためには、会費値上げはやむを得ないと判断いたしました。恒常的な基盤経費を確立し、大会活動、各種委員会活動、さらには 1 に挙げたような新たな活動を活発化させるために、何卒、会員の皆様からのお力添えを賜りたく存じます。これらの活動の素地が整い会費収入に余裕が出た際には、学会 HP 改築により会員の皆様への情報提供の充実を図ることや、大会参加費の減額等で会員の皆様に利益還元を進めることも可能だと考えております。

発足 20 年を経た日本カリキュラム学会は、学会として発展していくための新たな局面を迎えつつあるというのが、代表理事を 3 年間務めた私の結論であり、今後 3 年間は上記の課題解決に努力したいと考えております。本学会の飛躍に、皆様の支援を賜りますよう、何卒ご理解とご協力をお願い申し上げます。